



Nagase Report

第89期中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日

NAGASE

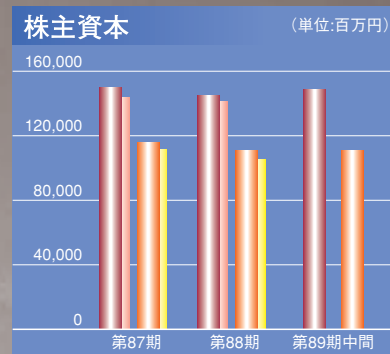
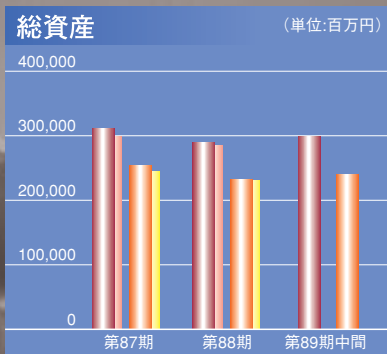
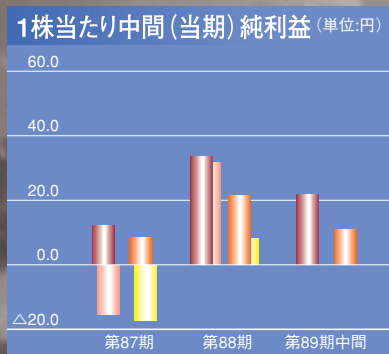
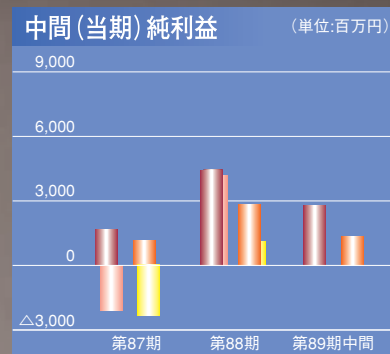
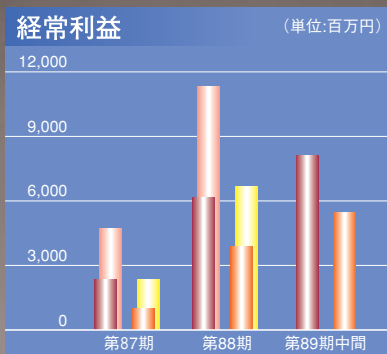
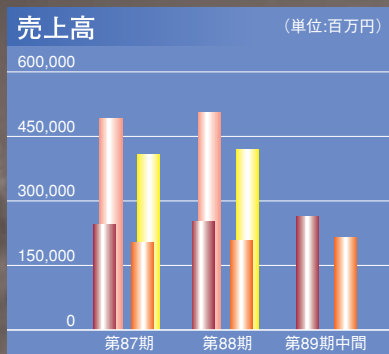
長瀬産業株式会社

■証券コード8012

業績ハイライト

Financial Highlights

連結 中間 期末
単体 中間 期末



		第87期中間(01/9)	第87期末末(02/3)	第88期中間(02/9)	第88期末末(03/3)	第89期中間(03/9)
売上高	(百万円)	連結	257,602	490,583	249,565	503,688
		単体	213,924	407,950	207,278	418,004
経常利益	(百万円)	連結	2,410	4,739	6,115	11,284
		単体	983	2,761	3,854	6,671
中間(当期)純利益 (純損失△)	(百万円)	連結	1,692	△2,097	4,432	4,186
		単体	1,191	△2,361	2,838	1,126
1株当たり中間(当期) 純利益(純損失△)	(円)	連結	12.19	△15.39	33.57	31.72
		単体	8.58	△17.33	21.49	8.27
総資産	(百万円)	連結	319,304	300,073	288,643	284,800
		単体	254,597	244,916	231,616	230,052
株主資本	(百万円)	連結	148,486	144,176	144,939	140,944
		単体	116,013	111,350	110,354	105,332

To Our Shareholders



左：長瀬英男会長 右：長瀬洋社長

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を承り厚く御礼申し上げます。

第89期中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、記録的な冷夏の影響もあって個人消費の低迷が続いたものの、輸出環境の好転や株価に回復の動きがあり、企業の景況感が改

善するなど、緩やかな復調への歩み出しを見せました。

このような状況のもと、国内販売は1,734億1千万円と前年同期比4.1%増、海外販売は892億2千万円と前年同期比7.6%増となり、連結総売上高は2,626億3千万円と前年同期比5.2%増となりました。

利益面につきましては、利益率の高い電子事業の増収等により営業利益は63億1千万円と前年同期比38.0%増となりました。経常利益は80億8千万円と前年同期比32.2%増となりました。しかしながら当社における退職給付会計の処理方法の変更により、過年度の未認識数理計算上の差異等を一括償却したこと、中間純利益は27億6千万円と前年同期比37.6%減となりました。

当社は、本年4月より3カ年中期経営計画「WIT21」[W: Wisdom (知恵) / I: Intelligence (情報) / T: Technology (技術)]をスタートさせております。「WIT21」では、実績の絶対額と増減が明確に表される営業利益を経営指標とし、2006年3月期の連結売上高5,500億円、連結営業利益110億円を目標としております。

さらに当社は「知恵をビジネスにする技術・情報企業」を掲げ、2003年4月より、

新たな長期ビジョンを策定しております。これは、2004年3月期から毎年営業利益を10%以上増やすことを目標にし、10年後（2013年3月期）に連結営業利益200億円、連結売上総利益率15%の達成を目指すものです。その基本戦略として、＜顧客指向の徹底による差別化の推進＞＜マーケットリーダー事業の育成強化＞＜ナガセグループの機能と独自性を生かしたビジネスの創造＞の3点を掲げております。今後も中長期の視野に立ち、重点戦略分野を明確に位置づけ、経営資源を集中的に投入しながら事業収益の拡大を図ってまいります。また、社員一人ひとりが起業家となり自ら「事業を創造する」という意識向上を図るべく人材育成により一層の力を入れてまいります。さらなる事業の発展と社会への貢献に全社一丸となって努める所存でございます。

株主の皆様のさらなるご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成15年12月

代表取締役会長 長瀬英男

代表取締役社長 長瀬 洋

株主の皆様へ

C o n t e n t s

・業績ハイライト.....	1	・トピックス.....	6
・株主の皆様へ.....	2	・中間連結財務諸表.....	7
・社長インタビュー.....	3	・中間財務諸表(要旨).....	9
・特集：ナガセR&Dセンター.....	5	・会社概要.....	10

「知恵をビジネスにする技術・情報企業」として、中長期のビジョンのもとに将来性を見据えた事業戦略を展開してまいります。



Hiroshi Nagase

Q 当中間期における事業別状況をご説明ください。

海外における戦略的な生産体制が功を奏して、電子事業では前年同期に比べ2桁の売上伸長を達成しました。

まず、化成事業につきましては、国内化学工業の大きな伸びが見込めない状況でしたが、顧客指向の徹底により、輸入品の販売や顧客の海外進出に伴うグローバル展開等当社の機能を生かしたビジネスに注力した結果、前年同期比1.4%増の1,159億8千万円となりました。

合成樹脂事業においては、ゼネラルエレクトリック社の合成樹脂国内販売権の移管後、当社の強みを生かすことのできる分野に注力しており、仲介型の包装資材用途の売上は減少したものの、自動車分野および中国向け機械販売等の売上が伸びました。その結果、当事業の売上高は、前年同期比0.2%減の824億7千万円となりました。

電子事業では、従来から戦略的な取組みを行っている海外での組立・加工事業、

また液晶関連のモジュールおよび通信機器関連の部品販売等が大きく伸長し、前年同期を大きく上回る結果となっております。当事業の売上高は、前年同期比27.5%増の578億8千万円となりました。

ヘルスケア・他事業につきましては、化粧品関連全体としては、横ばいとなりました。また、医療関連は臨床検査・放射線に関しましては堅調に推移したものの、医療情報関連が減少した結果、当事業の売上高は、前年同期比11.5%減の62億8千万円となりました。

Q 通期の見通しについてお聞かせください。

平成16年度3月期の連結売上高は5,090億円、営業利益97億円、経常利益126億円を見込んでおります。

経済動向はやや明るい兆しが見えるものの、今後輸出を取り巻く不透明感として、米国の雇用面の弱さや急激な円高が懸念材料として浮上しております。国内の個人消費も依然として力強い動きに欠

け、本格的な回復基調とは言えない状況が続くと思われます。

主力部門である化成事業においては、合成樹脂添加剤関連および顔料関連が下期も上期並みに推移すると思われます。塗料関連は引き続き取引先の海外進出に連動し、増加を見込んでいます。医薬関連は、一部の中間体等が上期に集中したため、下期は上期に比べて減少する見込みです。その結果、当事業全体としては、前年と比べて微増と予想しております。今後も中国を中心とするアジア地区での販売拡大に注力するほか、ナガセテムテックス㈱での小規模医薬中間体製造設備を活用し、事業の拡大に努めてまいります。

合成樹脂事業では、自動車用途関連および電子機器用途関連は下期も引き続き好調に推移すると見込んでおりますが、記録メディア用途等の海外における機能性樹脂販売は、減少傾向が続くと思われます。当事業全体としては、前年に比べて減少を予想しております。今後も自動車分野におけるデザインおよび金型製造機能の融合等の当社独自の機能を活かしたビジネスの拡大に努めてまいります。

上期において好調だった電子事業では、液晶ディスプレイ関連部材・部品および液晶用部品が引き続き好調に推移すると思われます。しかし、これまで大幅に増加してまいりました中国向けの無線通信基地局用部品は、需要の一巡もあり、下期は減少に向かうものと予想しております。電子事業全体では、前期比11.3%の増加になると見込んでおります。今後も中国およびシンガポールでの自社製品製造機能等を活用し、当社の強みを前面に

打ち出してまいります。

ヘルスケア・他事業につきましては、化粧品、健康食品関連は堅調に推移すると見込んでいますが、医療関連は下期は回復するものの、全体としては前年に比べて減少すると思われまます。今後とも新たな販売チャネルの構築や新規ビジネスの開発に力を注ぎ、川下分野における高収益ビジネスを目指してまいります。

以上の見通しから、平成16年度3月期の連結売上高は5,090億円、営業利益97億円、経常利益126億円、当期純利益70億円を予想しております。なお、配当につきましては、1株あたり8円を予定しております。

重点戦略分野での進捗状況をご説明ください。

各分野で将来性を見込んだ投資を積極的に推進しております。

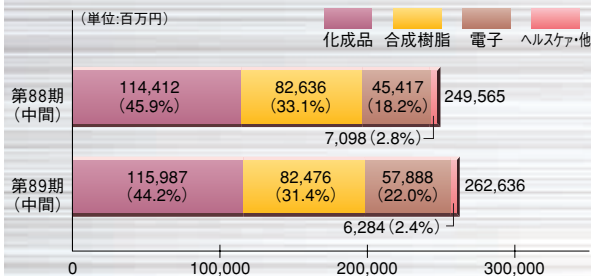
2003年4月よりスタートしました中期経営計画「WIT21」では、エレクトロニクス分野、ライフサイエンス分野、自動車

関連分野、海外事業の4事業を重点戦略分野と位置づけております。その進捗状況をご説明いたしますと、まずエレクトロニクス分野については、ナガセファインケムシンガポールにおいて半導体・液晶用高純度薬品の製造を開始いたしました。さらに薬液再利用のためのリサイクル設備も完成し、商業運転を始動しております。また、中国における変性エポキシ樹脂製造会社である長瀬精細化工（無錫）有限公司は、今年度中の商業運転開始を目指して工場建設を進めております。さらに中国での液晶関連部品の製造委託拠点に関しましては製造能力の増強を進めております。次にライフサイエンス分野ですが、ナガセケムテックス(株)におけるc-GMP対応の医薬中間体製造設備に着工し、2005年度の商業運転開始を目指しております。また化粧品、健康食品等については、訪問販売に加えて積極的な店舗販売拠点の拡充を進めています。自動車関連分野では、自動車部品のデザインと金型製造機能を融合させた新しいビジ

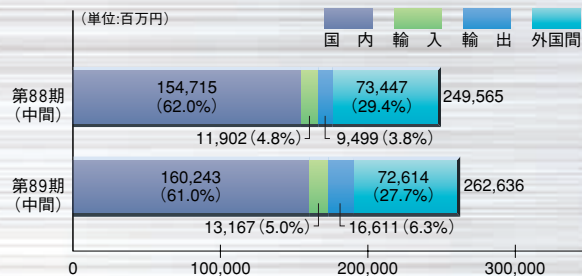
ネスモデルとして、2001年度に(株)デザインアンドダイを設立いたしました。今後同様のビジネスモデルを、中国、米国をはじめとする海外に展開してまいります。

今後も「知恵をビジネスにする技術・情報企業」として、中長期を見据えた事業戦略を推進するとともに組織の活性化と人材の育成に力を注ぎ、さらなる業容の拡大を目指してまいります。

■事業別売上高(連結ベース)



■形態別売上高(連結ベース)



特集「ナガセR&Dセンター」～ナガセグループ研究開発の拠点～

ナガセR&Dセンターは、付加価値の高い商品とサービスを迅速、且つ高品位に提供していくために設立された<ナガセグループ>研究開発の拠点です。グループのネットワークを通じて、様々な顧客ニーズに応えるとともに、各種ファインケミカル製品における数多くの製造プロセス特許を取得しております。



当センターは、ナガセケムテックス(株)が保有する有機合成技術、バイオ(酵素・醗酵)技術の強化に重要な役割を果たし、グループの重点分野であるエレクトロニクスやライフサイエンス分野での新製品開発から製造までを一貫して受託できる体制となっております。その中核となる技術が「キラルテクノロジー」です。

有機合成とバイオ両分野を融合

「キラルテクノロジー」における
独自の地位を確立

基本的
3
手法

【バイオ法】

豊富な酵素・微生物資源を活用し、グリーンケミストリーの視点から時代に適した製法を提案

【光学分割法】

消炎鎮痛剤S-イブプロフェンをインドで製造し、欧州・アジアに供給

【不斉合成法】

大学との共同研究を積極的に展開

シンガポールで高純度化学薬品プラントおよびリサイクル設備の竣工式

当社のグループ会社であるナガセファインケムシンガポールは、7月17日、高純度化学薬品プラントおよびリサイクル設備の竣工式を行いました。当日は、シンガポール経済開発庁（EDB）のコーケンホアマネジングディレクターが主賓として招かれたほか、当社の長瀬洋社長ならびに経営首脳陣、建築関連企業、地元日系企業の方々が出席いたしました。

総投資額20億円を超える同プラントは、

年間8千トンの生産が可能で、液晶ディスプレイ（LCD）向け工業薬品の供給を行うほか、使用済の廃液を回収しリサイクル化するシステムも導入しており、環境に配慮した設備となっております。



ナガセファインケムシンガポールでの竣工式

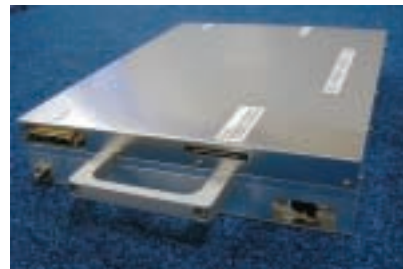
「第3世代移動通信基地局」向け送信増幅器(GT-3006)を開発

関連会社のギガテック(株)と当社は、共同で第3世代移動通信基地局向けにデジタルプレディストーション技術を用いた高効率な送信増幅器(GT-3006)を開発いたしました。GT-3006は、従来の送信増幅器に比べて電力効率を約50%向上させるとともに、製品の小型化と低価格化を実現しております。

通信環境で進展するブロードバンド化は、移動通信においてもより高速で柔軟

なデータ転送を可能とする第3世代携帯電話システムへの移行を促進しています。今回開発されたGT-3006は、消費電力の低減化により、新システム導入を行う無線通信事業者の運用コストを大幅に節約できるメリットを生みます。

2003年7月よりサンプルリリースを開始し、国内ならびに需要の拡大が見込まれる中国、ヨーロッパに向けて目下、積極的な営業展開を行っております。



送信増幅器GT - 3006

手軽に楽しめるポータブルDVDプレーヤー新発売

7月1日、表示デバイス部コンシューマグループでは、従来より取引関係にあった台湾のAV機器メーカー「ACTION ELECTRONICS社」のポータブルDVDプレーヤー「AXN-2588R」の発売を開始いたしました。国産の5.8インチTFTワイド液晶パネルを使用した高画質タイプで、AC電源アダプター、車載用DC電源アダプター、専用バッテリーを標準で装備し、まさに時間と場所を選ばない「ポータブルDVDライフ」を演出する仕様となっております。

専用のキャリングバッグ、カード型リモコン、イヤフォン、日本語で丁寧にリライトされた取扱説明書など豊富な付属品を同梱し、さらに従来の市場価格（約8~10万円；当社調べ）を大幅に下回る39,800円という価格を実現いたしました。大手家電量販店では9月度のDVDプレーヤー月間売上ランキングで第1位（10月度は2位）となるなど、市場で大きな話題となりました。

【お問合せ先】

☎0120 - 922 - 786



Consolidated Financial Statements

(注)金額は、百万円未満を切捨表示しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期	科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成15年9月31日現在		平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成15年9月31日現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	207,376	199,250	202,762	流動負債	120,643	118,042	120,177
現金及び預金	16,494	20,695	19,661	支払手形及び買掛金	95,906	94,478	95,969
受取手形及び売掛金	153,714	145,799	150,802	短期借入金	7,620	6,922	8,061
たな卸資産	30,450	26,187	28,183	未払法人税等	3,112	2,595	2,507
その他	8,491	7,995	5,760	その他	14,003	14,045	13,639
貸倒引当金	△1,774	△1,426	△1,644	固定負債	25,724	21,705	19,605
固定資産	91,345	89,393	82,037	社債	7,000	7,000	7,000
有形固定資産	27,670	25,953	26,072	長期借入金	2,142	2,150	1,517
無形固定資産	1,121	1,512	1,353	退職給付引当金	13,071	9,781	10,069
投資その他の資産	62,552	61,927	54,611	役員退職慰労引当金	875	936	981
投資有価証券	57,557	57,344	49,076	その他	2,634	1,836	37
その他	5,232	4,875	5,805	負債合計	146,367	139,747	139,782
貸倒引当金	△ 238	△ 292	△ 270	(少数株主持分)			
資産合計	298,721	288,643	284,800	少数株主持分	4,161	3,956	4,072
				(資本の部)			
				資本金	9,699	9,699	9,699
				資本剰余金	9,634	9,634	9,634
				利益剰余金	120,870	119,386	119,140
				其他有価証券評価差額金	13,903	11,152	8,455
				為替換算調整勘定	53	0	△ 22
				自己株式	△5,968	△4,933	△5,963
				資本合計	148,192	144,939	140,944
				負債、少数株主持分及び資本合計	298,721	288,643	284,800

(注)金額は、百万円未満を切捨表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで
売上高	262,636	249,565	503,688
売上原価	234,989	223,751	451,789
売上総利益	27,646	25,813	51,899
販売費及び一般管理費	21,330	21,236	43,466
営業利益	6,316	4,577	8,433
営業外収益	2,203	2,204	4,185
受取利息	117	149	502
受取配当金	669	793	1,084
持分法による投資利益	503	303	485
その他	913	958	2,112
営業外費用	434	666	1,333
支払利息	226	214	438
その他	208	452	895
経常利益	8,085	6,115	11,284
特別利益	4,859	2,076	2,172
投資有価証券売却益	429	490	582
過年度過去勤務債務一括償却額	4,200	—	—
補償金	—	1,560	1,560
その他	229	26	29
特別損失	8,468	939	5,928
投資有価証券評価損	162	440	3,923
過年度数理計算上の差異一括償却額	8,232	—	—
その他	73	499	2,004
税金等調整前中間(当期)純利益	4,476	7,252	7,528
法人税、住民税及び事業税	2,309	2,862	3,700
法人税等調整額	△ 780	△ 506	△ 989
少数株主利益	183	463	630
中間(当期)純利益	2,763	4,432	4,186

(注)金額は、百万円未満を切捨表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	9,634	9,634	9,634
資本剰余金増加高	0	—	—
自己株式処分差益	0	—	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	9,634	9,634	9,634
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	119,140	114,870	114,870
利益剰余金増加高	3,029	5,594	5,348
中間(当期)純利益	2,763	4,432	4,186
連結子会社増加に伴う増加高	—	670	670
持分法適用会社増加に伴う増加高	265	490	490
利益剰余金減少高	1,300	1,078	1,078
配当金	1,017	1,065	1,065
役員賞与	59	12	12
連結子会社増加に伴う減少高	222	—	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	120,870	119,386	119,140

(注)金額は、百万円未満を切捨表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	920	2,967	4,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,988	2,179	963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,230	△7,131	△7,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△ 799	△ 811
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,266	△2,784	△3,098
現金及び現金同等物の期首残高	19,044	21,960	21,960
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	85	181	181
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,862	19,358	19,044
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	16,494	20,695	19,661
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 631	△1,336	△ 616
現金及び現金同等物	15,862	19,358	19,044

(注)金額は、百万円未満を切捨表示しております。

中間貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期	科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成15年3月31日現在		平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成15年3月31日現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	168,300	160,118	165,606	流動負債	109,744	104,725	109,649
現金及び預金	11,848	11,671	12,113	支払手形	3,235	3,320	3,444
受取手形	17,207	18,930	18,277	買掛金	84,062	82,242	84,827
売掛金	115,124	108,935	113,676	短期借入金	3,007	3,202	2,946
たな卸資産	14,233	11,546	13,019	未払法人税等	1,834	1,302	935
その他	11,360	10,097	9,731	その他	17,604	14,657	17,495
貸倒引当金	△1,473	△1,063	△1,212	固定負債	19,537	16,536	15,070
固定資産	71,871	71,497	64,445	負債合計	129,282	121,261	124,720
有形固定資産	9,171	9,838	9,316				
無形固定資産	39	89	79	(資本の部)			
投資その他の資産	62,660	61,568	55,049	資本金	9,699	9,699	9,699
投資有価証券・関係会社株式	59,215	58,712	50,823	資本剰余金	9,634	9,634	9,634
その他	3,606	3,067	4,434	利益剰余金	83,761	85,178	83,466
貸倒引当金	△ 161	△ 210	△ 207	その他有価証券評価差額金	13,752	10,763	8,483
資産合計	240,172	231,616	230,052	自己株式	△5,957	△4,922	△5,951
				資本合計	110,890	110,354	105,332
				負債・資本合計	240,172	231,616	230,052

中間財務諸表(要旨)

(注)金額は、百万円未満を切捨表示しております。

中間損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
売上高	213,325	207,278	418,004
売上原価	198,083	192,581	387,838
売上総利益	15,241	14,696	30,165
販売費及び一般管理費	12,039	13,280	26,993
営業利益	3,201	1,415	3,171
営業外収益	2,647	2,802	4,439
営業外費用	400	364	940
経常利益	5,449	3,854	6,671
特別利益	4,580	715	772
特別損失	8,349	527	5,398
税引前中間(当期)純利益	1,680	4,041	2,045
法人税、住民税及び事業税	1,194	1,618	1,550
法人税等調整額	△ 876	△ 414	△ 631
中間(当期)純利益	1,362	2,838	1,126
前期繰越利益	3,647	3,601	3,601
中間(当期)未処分利益	5,010	6,439	4,727

Company Profile

会社概要 (平成15年9月30日現在)

商号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO.,LTD.
創業	天保3年(1832年)6月18日
設立	大正6年(1917年)12月9日
資本金	9,699,714,135 円
従業員	829 名
主要な事業内容	染料、化学品、合成樹脂、機械、電子材料、化粧品、健康食品、医療機器等の輸出・輸入及び国内販売
主要な事業所	大阪本社、東京本社、名古屋支店、ナガセR&Dセンター

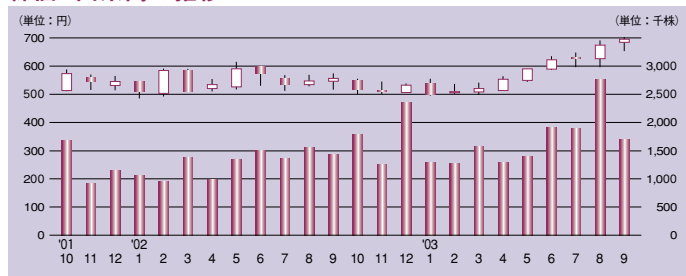
取締役・監査役 (平成15年9月30日現在)

代表取締役会長	長瀬 英男	取締役 兼 執行役員	関子 恭一
代表取締役社長 兼 社長執行役員	長瀬 洋	取締役 兼 執行役員	鶴岡 誠
代表取締役 兼 専務執行役員	内藤 聰	監査役 (常勤)	柏田 裕弘
取締役 兼 常務執行役員	長瀬 玲二	監査役 (常勤)	居相 圭亮
取締役 兼 執行役員	小林 七彬	監査役 (非常勤)	岡部 俊輔
取締役 兼 執行役員	柴田 嘉三	監査役 (非常勤)	木村 榮作

執行役員 (平成15年9月30日現在)

執行役員	奥野 良一	執行役員	永島 一夫
執行役員	倉掛 教雄	執行役員	倉光 幸司
執行役員	金籠 武夫	執行役員	岡本 隆
執行役員	小野 誠	執行役員	小澤 進
執行役員	馬場 信吾	執行役員	菅 正道
執行役員	浅見 栄二	執行役員	北口 治

株価・出来高の推移



株式の状況 (平成15年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	346,980,000株
発行済株式の総数	138,408,285株
株主数	7,795名

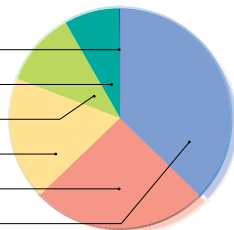
大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数 千株	議決権比率 %	持株数 千株	議決権比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,007	6.35	—	—
住友信託銀行株式会社	6,183	4.90	4,060	0.28
株式会社三井住友銀行	5,106	4.05	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,866	3.86	—	—
長瀬 洋	4,137	3.28	—	—
日本生命保険相互会社	4,068	3.22	—	—
長瀬 令子	3,522	2.79	—	—

(注) 当社の自己株式11,170千株は上記の表には含めておりません。

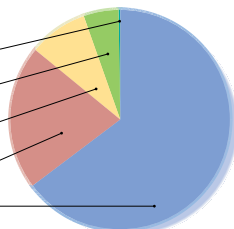
所有者別状況

証券会社	27名	283千株 (0.20%)
自己株式	1名	11,170千株 (8.07%)
外国法人等	79名	15,110千株 (10.92%)
その他法人	302名	24,882千株 (17.98%)
個人その他	7,308名	35,388千株 (25.57%)
金融機関	78名	51,572千株 (37.26%)



所有数別状況

1,000株未満	2,335名	351千株 (0.25%)
1,000株以上5,000株未満	4,314名	7,134千株 (5.15%)
5,000株以上50,000株未満	975名	11,994千株 (8.67%)
50,000株以上1,000,000株未満	136名	29,368千株 (21.22%)
1,000,000株以上	35名	89,559千株 (64.71%)



お知らせ

当社は、単元未満株式の買増請求制度を採用いたしております。この制度により、単元未満株式をご所有の場合、その単元未満株式と併せて1単元の株式数（1,000株）となる株式数について当社に買増請求することができます。詳細については、当社の名義書換代理人であります住友信託銀行までお問合せください。証券保管振替制度ご利用の株主様は、お取引のある証券会社までお問合せください。なお、決算期（3月31日）、中間決算期（9月30日）または権利確定のために設けられる基準日の12営業日前の日から決算期、中間決算期または基準日までの間は、買増請求の受付を停止しておりますのであらかじめご了承ください。

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日	電 話 照 会 先	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
配当金支払株主確定日	毎年3月31日	ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
定 時 株 主 総 会	毎年6月中	同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
基 準 日	毎年3月31日 その他必要がある場合には取締役会の決議によりあらかじめ公告をして基準日を定める。	公 告 掲 載 新 聞	大阪市および東京都において発行する日本経済新聞
名 義 書 換 代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	決 算 公 告 掲 載 URL	http://www.nagase.co.jp
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	1 単 元 の 株 式 の 数	1,000株
郵 便 物 送 付 先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部		



長瀬産業株式会社
<http://www.nagase.co.jp>

